

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年11月11日
【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎治雄
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】 03(3242)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤原草地郎
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】 03(3242)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤原草地郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東関東支店
(千葉県千葉市中央区富士見2丁目3番1号
塚本大千葉ビル)
丸藤シートパイル株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区吉田町48番地
タクエー関内ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	15,285	8,533	36,359
経常利益 (百万円)	597	426	1,458
四半期(当期)純利益 (百万円)	308	211	674
純資産額 (百万円)		23,401	23,457
総資産額 (百万円)		42,111	42,747
1株当たり純資産額 (円)		635.80	632.71
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.37	5.75	18.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		55.6	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38		2,684
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	303		385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	425		63
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,963	3,123
従業員数 (名)		445	435

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの連結会計期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	445
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	373
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門で示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(百万円)
工場部門	174

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は受注加工製作額であり販売価格によっております。

(2) 受注実績

工事及び製作加工は取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始または製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

(3) 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当第2四半期連結会計期間における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
販売	4,497
賃貸	791
工事	1,965
加工受託	536
運送受託	742
合計	8,533

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	1,912	22.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国発の金融・資本市場の混乱等の終息が見えず、設備投資や個人消費も減少に転じ景気は後退局面に入ったとみられます。また、高騰を続けておりましたエネルギー・原材料価格も下落に転じ景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共事業予算が継続的な縮小傾向にあり、また民間の建設投資は住宅需要の弱さが一層鮮明になり、資材価格上昇等による建設事業の採算悪化が顕在化される等、環境は厳しさを増しております。

こうした環境のもと当社グループは、第1四半期連結会計期間に引き続き適正利潤確保へむけた価格改善に取り組むとともに、与信管理の強化及び加工設備の充実を図りました。

こうした結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は85億33百万円、連結営業利益は3億98百万円、連結経常利益は4億26百万円、連結四半期純利益は2億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は421億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億35百万円の減少となりました。その主な内訳は、流動資産において受取手形及び売掛金が6億83百万円減少、商品が7億89百万円増加し、固定資産において投資その他の資産が6億45百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は187億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億80百万円の減少となりました。その主な内訳は、流動負債において支払手形及び買掛金が2億38百万円減少、未払法人税等が1億72百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は234億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して55百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し55.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末と比較して22百万円増加し、29億63百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億23百万円となりました。主な増加項目は引当金の増加額4億76百万円、税金等調整前四半期純利益3億94百万円、仕入債務の増加額3億5百万円であり、主な減少項目はたな卸資産の増加額5億28百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億44百万円となりました。主な減少項目は有形固定資産の取得による支出2億45百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億56百万円となりました。主な減少項目は配当金の支払額1億6百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億60百万円減少し、29億63百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは38百万円（主な増加項目は売上債権の減少額6億83百万円、税金等調整前四半期純利益5億71百万円、主な減少項目はたな卸資産の増加額10億45百万円、法人税等の支払額5億33百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは3億3百万円（主な増加項目は投資有価証券の売却及び償還による収入5億14百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは4億25百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しております。また今後のわが国経済は景気後退の長期化も懸念され、建設業界も建設事業の採算悪化見通しに加え、不動産市況の低迷が継続しております。このような状況下、貸倒損失が発生するリスクが高まっており、経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループはリスク発生の回避を目的に、与信管理を重視した選別受注を推し進めております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、鋼材仕入価格等の大幅かつ急激な変動が続く厳しい経営環境下において、与信管理の強化及び賃貸価格、販売価格などの価格の改善が重要課題と認識しており、安定的な適正利潤が確保できる企業体質の構築を目指しております。また、充実を図っております工場設備への投資を業績に反映させるべく付加価値を高めた提案型営業を強化し、経営資源の最適化及び有効活用に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の異動は以下のとおりです。機械設備の老朽化に伴う買換えであり能力は微増であります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城工場 (茨城県稲敷郡 阿見町)	工場部門	多軸穴明機	-	62	-	-	62	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	40,000,000	40,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		40,000		3,626		5,205

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,707	4.26
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,657	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,652	4.13
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-3	1,651	4.12
加藤義和	香川県観音寺市	1,092	2.73
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	717	1.79
計		18,421	46.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,192千株(7.98%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,192,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,546,000	36,546	
単元未満株式	普通株式 262,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000		
総株主の議決権		36,546	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株及び当社所有の自己株式981株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,192,000	-	3,192,000	7.98
計		3,192,000	-	3,192,000	7.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	230	242	250	245	241	228
最低(円)	205	228	231	218	217	196

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963	3,123
受取手形及び売掛金	13,282	13,966
商品	13,632	12,843
仕掛品	2,067	1,814
その他	574	474
貸倒引当金	383	115
流動資産合計	32,138	32,106
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,681
その他(純額)	¹ 2,465	¹ 2,476
有形固定資産合計	7,149	7,158
無形固定資産		
投資その他の資産	39	52
その他(純額)	2,989	² 3,610
貸倒引当金	204	180
投資その他の資産合計	2,784	3,429
固定資産合計	9,973	10,641
資産合計	42,111	42,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,195	10,433
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	137	137
未払法人税等	381	553
引当金	345	350
その他	2,138	2,199
流動負債合計	18,377	18,854
固定負債		
長期借入金	68	137
引当金	18	17
その他	244	280
固定負債合計	332	435
負債合計	18,709	19,290

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,222	15,209
自己株式	734	674
株主資本合計	23,318	23,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	90
評価・換算差額等合計	83	90
純資産合計	23,401	23,457
負債純資産合計	42,111	42,747

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,285
売上原価	12,065
売上総利益	3,219
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	915
貸倒引当金繰入額	284
賞与引当金繰入額	274
役員賞与引当金繰入額	8
退職給付費用	99
その他	1,119
販売費及び一般管理費合計	2,700
営業利益	519
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	29
受取地代家賃	66
その他	33
営業外収益合計	134
営業外費用	
支払利息	42
その他	13
営業外費用合計	56
経常利益	597
特別利益	
固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	5
その他	0
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産売却損	11
会員権貸倒引当金繰入額	25
その他	4
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純利益	571
法人税、住民税及び事業税	364
法人税等調整額	101
法人税等合計	262
四半期純利益	308

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	8,533
売上原価	6,623
売上総利益	1,909
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	450
貸倒引当金繰入額	289
賞与引当金繰入額	156
役員賞与引当金繰入額	2
退職給付費用	49
その他	561
販売費及び一般管理費合計	1,510
営業利益	398
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	5
受取地代家賃	33
その他	13
営業外収益合計	55
営業外費用	
支払利息	21
その他	6
営業外費用合計	27
経常利益	426
特別利益	
固定資産売却益	2
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	4
会員権貸倒引当金繰入額	25
その他	4
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	394
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	174
法人税等合計	182
四半期純利益	211

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	571
減価償却費	231
引当金の増減額（は減少）	287
有形固定資産売却損益（は益）	2
投資有価証券売却損益（は益）	5
投資有価証券評価損益（は益）	3
受取利息及び受取配当金	35
支払利息	42
売上債権の増減額（は増加）	683
たな卸資産の増減額（は増加）	1,045
仕入債務の増減額（は減少）	243
その他	6
小計	499
利息及び配当金の受取額	37
利息の支払額	42
法人税等の支払額	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	285
有形固定資産の売却による収入	50
投資有価証券の売却及び償還による収入	514
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	68
自己株式の取得による支出	60
配当金の支払額	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	425
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160
現金及び現金同等物の期首残高	3,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,963

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,320百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,288百万円です。 2 投資不動産の減価償却累計額は、17百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金	2,963百万円
現金及び現金同等物	<u>2,963百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,192,981

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものであり、その性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円80銭	1株当たり純資産額	632円71銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	8円37銭	1株当たり四半期純利益	5円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	308	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	308	211
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,885	36,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 高橋 勝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 正 伸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。